

上田地域定住自立圏
共生ビジョン



策定 平成 23 年 12 月 8 日

変更 平成 24 年 12 月 14 日

長野県上田市

目 次

1	定住自立圏及び市町村の名称	1
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	市町村の名称	1
2	上田地域定住自立圏の状況及び将来像	1
(1)	上田地域の状況	1
ア	人口推計	1
イ	人口動態	2
ウ	通勤・通学	2
エ	医療	2
オ	福祉	3
カ	教育	3
キ	産業	3
(2)	圏域の主な課題	4
(3)	圏域の将来像	5
3	共生ビジョンの期間	5
4	協定に基づき推進する具体的取組	6
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	6
ア	医療	6
(ア)	地域医療再生に向けた取組	6
イ	福祉	9
(ア)	きめ細かな子育て環境の確立に向けた取組	9
(イ)	障害者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組	12
ウ	教育・文化	13
(ア)	児童生徒に対するきめ細かな支援体制の確立に向けた取組	13
(イ)	圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組	15
エ	環境	16
(ア)	豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	16
オ	産業振興	21
(ア)	産業の活性化に向けた取組	21
(イ)	圏域の知名度アップに向けた取組	24
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	26
ア	地域交通	26
(ア)	圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	26
イ	地産地消	28
(ア)	地元農産物の消費拡大に向けた取組	28
ウ	定住促進	29
(ア)	圏域内への定住促進に向けた取組	29
(3)	圏域のマネジメント能力の強化に係る政策分野	31
ア	人材育成・交流	31
(ア)	職員のマネジメント能力の強化に向けた取組	31
5	上田地域定住自立圏事業一覧	32

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

上田地域定住自立圏

(2) 市町村の名称

上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村

2 上田地域定住自立圏の状況及び将来像

(1) 上田地域の状況

当地域は、豊かな自然環境を有し、古くは奈良の時代から人々が行き交うなど、東信濃地方の経済・文化の中心として栄えてきました。

現在上田市は、JR 長野新幹線、しなの鉄道、上田電鉄別所線が上田駅で接続し、上信越自動車道上田菅平インターチェンジを有するなど交通の要衝にあり、大規模商業施設の立地や中心市街地の形成、各種事業所の集積、史跡上田城跡をはじめとする歴史遺産の存在など、政治・経済・文化の拠点都市としての役割を担っています。

また、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村においても農業・商工業等の産業はもとより、貴重な歴史・文化資産や、掛け替えのない自然環境など優れた地域資源を有しており、各市町村はそれぞれの特性を活かしながら、一体となって発展してきました。

平成10年には、上田市（当時は上田市、丸子町、真田町、武石村）、東御市（当時は東部町）、青木村、長和町（当時は長門町、和田村）、坂城町により、全国的にも早期に上田地域広域連合を組織し、消防、ごみ処理、介護認定など様々な業務を行っています。また、立科町からも多くの通勤・通学者が上田市に通うほか、県境を越える嬭恋村を含めて、圏域住民は買物、医療、レジャーなど様々な面で相互に往来し恩恵を享受しており、住民の生活は広域的な結びつきを強めています。

ア 人口推計

圏域の人口は、平成17年を基準とした場合、30年後の平成47年には2割以上が減少すると推計されている。

上田地域の将来推計人口

	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
人口	242,558人	236,273人	228,650人	219,590人	209,977人	200,088人	189,768人
指数	100.0	97.4	94.3	90.5	86.6	82.5	78.2

〔出典：国立社会保障・人口問題研究所推計〕

イ 人口動態(自然動態・社会動態)

圏域の人口動態は、自然動態(出生人口と死亡人口の差)、社会動態(転入人口と転出人口の差)ともに毎年減少している。

上田地域の人口動態

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
自然動態	△ 698 人	△ 790 人	△ 841 人
社会動態	△ 1,338 人	△ 827 人	△ 153 人

[出典:長野県情報統計課毎月人口異動調査、嬭恋村統計書]

ウ 通勤・通学

構成市町村から上田市へ通勤・通学する人の割合は、常住就業就学者の内の 28.2% となっており、約 4 分の 1 の人が上田市に日常的な関わりを持っている。

上田市に対する構成市町村からの通勤・通学割合

人 口	就業・就学者数	常住就業就学者数	通勤・通学割合
75,721 人	9,349 人	33,195 人	28.2 %

[出典:平成 22 年国勢調査]

エ 医療

市外から上田市内の公的医療機関を利用する人の割合は、2 割程度となっている。

(ア) 信州上田医療センターの利用状況

区 分	総 数	上 田 市		市 外	
		人	%	人	%
入 院	93,439 人	71,271 人	76.3 %	22,168 人	23.7 %
外 来	115,904 人	97,229 人	83.9 %	18,675 人	16.1 %
合 計	209,343 人	168,500 人	80.5 %	40,843 人	19.5 %

[出典:信州上田医療センター(平成 23 年度)]

(イ) 上田市小児初期緊急センターの利用状況

◆小児科

区 分	総 数	上 田 市		構成市町村	
		人	%	人	%
受診者数	1,654 人	1,387 人	83.9 %	267 人	16.1 %
電話相談	1,025 人	841 人	82.0 %	184 人	18.0 %

[出典:上田市内科・小児科初期救急センター(平成 23 年度)]

◆内科

区 分	総 数	上 田 市		構成市町村	
		人	%	人	%
受診者数	1,094 人	986 人	90.1 %	108 人	9.9 %
電話相談	268 人	243 人	90.7 %	25 人	9.3 %

[出典:上田市内科・小児科初期救急センター(平成 23 年度)]

(ウ) 上田市立産婦人科病院（上田市産院）の利用状況

区分	総数	上田市		構成市町村	
入院者数	553 人	461 人	83.4 %	92 人	16.6 %

[出典:上田市産院(平成23年度)]

オ 福祉

構成市町村から上小圏域障害者総合支援センター及び上小圏域成年後見支援センターを利用する人の割合は、それぞれ13.7%、26.4%となっている。

(ア) 上小圏域障害者総合支援センターの利用状況

区分	総数	上田市		構成市町村	
利用者数	9,974 人	8,605 人	86.3 %	1,369 人	13.7 %

[出典:上小圏域自立支援協議会事業報告(平成23年度)]

(イ) 上小圏域成年後見支援センターの利用状況

区分	総数	上田市		構成市町村	
利用者数	383 人	282 人	73.6 %	101 人	26.4 %

[出典:上小圏域自立支援協議会事業報告(平成24年度4~9月)]

カ 教育

小中学校の不登校児童生徒数は、市町村ごとの増減はあるが、全体では横ばいとなっている。

不登校児童生徒数

	平成20年	平成21年	平成22年
小学校	52 人	44 人	44 人
中学校	189 人	173 人	160 人

[出典:長野県教育指導課心の支援室、嬭恋村学校基本調査]

キ 産業

事業所数・従業者数は横ばいとなっており、農家数・農業従業者数は減少している。

(ア) 産業別就業人口

総数	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	就業者数	比率	就業者数	比率	就業者数	比率
114,239 人	10,549 人	9.2 %	37,270 人	32.6 %	65,160 人	57.0 %

[出典:平成22年国勢調査]

(イ) 事業所数の推移

※統計調査が異なることから増減率、圏域内比率は参考

	平成 18 年	平成 21 年	増減率	圏域内比率(H21)
上 田 市	8,472 箇所	8,551 箇所	100.9 %	67.3 %
構成市町村	4,143 箇所	4,156 箇所	100.3 %	32.7 %
合 計	12,615 箇所	12,707 箇所	100.7 %	-

〔出典：総務省統計局 H18 事業所・企業統計調査、H21 経済センサス〕

(ウ) 事業所従業者数の推移

※統計調査が異なることから増減率、圏域内比率は参考

	平成 18 年	平成 21 年	増減率	圏域内比率(H21)
上 田 市	77,843 人	78,783 人	101.2 %	70.0 %
構成市町村	32,912 人	33,842 人	102.8 %	30.0 %
合 計	110,755 人	106,220 人	101.7 %	-

〔出典：総務省統計局 H18 事業所・企業統計調査、H21 経済センサス〕

(エ) 農家数の推移

平成 17 年 2 月 1 日			平成 22 年 2 月 1 日		
農家数	総世帯数	農家割合	農家数	総世帯数	農家割合
15,045 戸	90,844 戸	16.6 %	14,356 戸	87,369 戸	16.4 %

〔出典：長野県情報統計課 2010 年世界農林業センサス調査、嬭恋村統計書〕

(オ) 農業就業人口(販売農家)の推移

平成 17 年 2 月 1 日			平成 22 年 2 月 1 日		
農業就業者	人口	農業就業割合	農業就業者	人口	農業就業割合
13,229 人	245,994 人	5.4 %	9,991 人	235,789 人	4.2 %

〔出典：長野県情報統計課 2010 年世界農林業センサス調査、嬭恋村統計書〕

(カ) 森林面積

森林総面積	圏域総面積	森林面積率
96,335 ha	136,331 ha	70.7 %

〔出典：2010 年世界農林業センサス報告書〕

(2) 圏域の主な課題

圏域の人口は、自然動態(出生人口と死亡人口の差)、社会動態(転入人口と転出人口の差)ともに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成17年の23万1千人を基準とした場合、30年後には総人口の2割以上が減少するとされています。

また、公共サービスに対する住民ニーズが高度化・多様化する中、自治体ごとにフルセットの行政サービスを提供していくことは難しくなっており、誰もが住み続けたいと思える地域を形成していくためには、市町村の枠にとらわれず圏域全体を見据え、様々な主体との連携・協力のもと課題に対応し、自立した持続可能な地方分権型社会を構築していく必要があります。

当圏域の課題に目を向けてみますと、まず医療問題が上げられます。地域の中核病院である信州上田医療センターの機能回復、周産期医療体制の整備等は喫緊の課題であり、医療機関、大学、県、広域連合、関係市町村等が一体となって取り組む必要があります。

福祉分野の課題としては、全体的な傾向として発達に支援が必要な子どもが増加しており、障害の早期の発見や適切な支援が必要となっています。また、社会が複雑化する中で、判断能力が不十分な人にとって不利益が生じないように、法的な保護と支援が必要となっており、専門的な相談を一元的・総合的に行える体制の整備が求められています。

教育分野では、小中学校において様々な悩みを持つ子どもたちへの対応や不登校への対応は教育の重要課題となっており、圏域の市町村、学校、関係機関が問題を共有し、一体となった取組が必要となっています。また、生涯を通じた学びの機会の創出とともに、地域でのコミュニティを維持し、住民がまちづくりに参加する機会を創出する生涯学習の取組は、重要性を増しており、地域の文化を守り・育むための取組とあわせて、圏域全体で連携することが重要となります。

環境分野では、圏域面積の7割以上を占める森林において、担い手の減少等により荒廃が進んでおり、環境保護や鳥獣害対策、土砂流出防止や水源涵養など森林の多面的機能の低下が懸念されています。豊かな自然環境を後世に引き継いでいくためにも、社会全体の共通財産である森林を守り、育てていくことは重要な課題です。

産業分野は、将来的な人口の定住や地域の発展に影響を及ぼす大きな課題です。当圏域はものづくり基盤技術産業が集積し、産学官連携による支援体制が充実するなどの特色を有していることから、これらの強みを最大限に活かし、企業の競争力の強化や企業誘致の促進等を図ることにより、安定した雇用環境の整備を図り地域全体で産業の活性化を図っていく必要があります。

地産地消分野では、農家数、農業就業人口が減少する中、圏域内の豊富な農林資源を圏域内外の消費者に知ってもらい、消費の拡大を図ることにより地域農業の活性化を図っていくことが求められています。

(3) 圏域の将来像

これまでに述べた本圏域の現状や課題等を踏まえ、上田市は必要な都市機能の提供、生活機能の強化・充実に努めるとともに、地域の母都市として自覚と責任の下、先頭に立ってマネジメントを担い、圏域の一体的な発展を目指した取組を進めます。

また、圏域の構成市町村は、中心市及び他の市町村と連携、協力、役割分担して生活機能の強化・充実に努めるとともに、多様な資源の保全・活用による圏域の魅力を高める取組を進めます。

これらの取組により、人口の定住及び地域の活性化を実現するため、次の2つを将来像として掲げます。

◆ 『将来にわたり安心して暮らし続けられる圏域』

日常生活基盤の維持・確保、医療体制や社会福祉の充実、環境の保全など、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる圏域を目指します。

◆ 『活力の創出による自立した魅力溢れる圏域』

商工業、農業、観光等の産業振興や定住促進策の推進、人材の育成・交流等により活力を創出し、自立した魅力溢れる圏域を目指します。

3 共生ビジョンの期間

平成24年度から平成28年度までの5年間とする。
ただし、毎年、所要の見直しを行うものとする。

4 協定に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

圏域住民が安心して各種医療を受けられる環境を整備するため、中心市と構成市町村が信州上田医療センター等の公的医療機関並びに関係機関等と連携しながら、圏域における安定した医療供給体制を確保する。

取組	取組の内容
(ア) 地域医療再生に向けた取組	救急医療と周産期医療の再構築を核とする上小医療圏の再生を目標とした「上小医療圏地域医療再生計画」に基づいた各種事業を実施する。

1-①

事業名	地域医療教育センター支援事業					連携市町村名
事業概要	信州上田医療センターが開設する地域医療教育センターに対し平成 26 年度以降、財政的な支援を行う。					上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	地域医療再生事業における医師確保は 10 年程度を要することから、再生事業が終了した後、事業の効果を検証し、地域が支援を行うことにより医師の安定的な確保が図られる。					
中心市の役割	支援に係る信州上田医療センター、信州大学、県、広域連合、関係市町村との調整事業の効果の検証・具体的支援内容の検討					
構成市町村の役割	事業の効果の検証・具体的支援内容の検討					
費用の考え方	構成市町村等から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	0	0	(未定)	(未定)	(未定)	
補助金等の名称						補助率

1-②

事業名	深夜等初期救急患者受入の検討					連携市町村名
事業概要	平日夜間(23 時まで)の外科系の軽症患者及び平日深夜(23 時以降)の外科系及び内科系の軽症患者の受入を受入可能な病院が行っているが、地域医療再生事業が終了する平成 26 年度以降の継続体制について検討する。					上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	平日夜間の外科系の軽症患者及び平日深夜の外科系、内科系の軽症患者の初期救急医療体制の維持を図る。					
中心市の役割	支援に係る関係医療機関及び市町村との調整事業の効果の検証、支援の実施					
構成市町村の役割	支援の実施					
費用の考え方	各市町村で予算化し個別に実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	9,550	9,550	(未定)	(未定)	(未定)	
補助金等の名称						補助率

1-③

事業名	上田市内科・小児科初期救急センター運営				連携市町村名
事業概要	平日夜間の初期救急を担う上田市内科・小児科初期救急センターを運営する。				上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	二次救急医療機関への軽症患者の受診を防ぐことで、病院の機能の維持、及び、医師数が少ない小児科医の負担軽減が図られる。				
中心市の役割	センターの運営、施設の維持管理				
構成市町村の役割	センターの共同運営の実施				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	22,163	21,761	29,836	29,836	29,836
補助金等の名称					補助率
長野県地域医療再生事業補助金（平成25年度まで）					1/2
長野県小児初期救急医療体制整備事業費補助金					1/2

1-④

事業名	周産期医療体制の確立				連携市町村名
事業概要	上田市立産婦人科病院と東御市立助産所とうみが、分娩の再開を目指している信州上田医療センターと連携を図り、圏域内での周産期医療提供体制の確立を図る。				上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	圏域内での正常分娩取扱数が確保されるとともに、ハイリスク分娩を担う信州上田医療センターとの連携による安全な医療提供体制が確保される。				
中心市の役割	上田市立産婦人科病院の運営 信州上田医療センターとの連携 構成市町村との周産期医療体制の確立・維持のための連絡調整				
構成市町村の役割	東御市立助産所とうみの運営（東御市） 信州上田医療センターとの連携 中心市との周産期医療体制の確立・維持のための連絡調整				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	621,788	651,784	650,475	649,310	648,359
補助金等の名称					補助率

イ 福祉

圏域で安心して子どもを産み・育てることができ、又、障害者や高齢者が安心して暮らせる地域を形成するため、中心市と構成市町村が連携し、子育て支援施策の充実・強化、並びに障害者や高齢者に対する支援体制の確立・充実を図る。

取組	取組の内容
(ア) きめ細かな子育て環境の確立に向けた取組	上田市病児・病後児保育センターの圏域利用体制を確立する。

2-①

事業名	地元医師、医師会へ協力依頼	連携市町村名
事業概要	医師会に対し、病児・病後児保育センターの利用時に必要な「診療情報提供書」の記入について依頼する。	上田市、青木村、長和町
事業効果	医師の理解と協力を得ることにより、利用者の利用手続きが円滑に行える。	
中心市の役割	上田市医師会及び小県医師会に対し、当事業利用対象者に青木村及び長和町の住民も加えることの説明	
構成市町村の役割	青木村及び長和町の医師に対し、事業内容の説明と利用時に必要な「診療情報提供書」の記入についての依頼	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

2-②

事業名	病児・病後児保育センター運営事業	連携市町村名			
事業概要	病児・病後児保育事業の受託者と委託契約を締結し、病児・病後児保育センターを運営する。	上田市、青木村、長和町			
事業効果	圏域内での病児・病後児保育事業の安定的な実施が確保される。				
中心市の役割	病児・病後児保育事業の実施				
構成市町村の役割	事業の住民周知				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	10,709	10,842	10,842	10,842	10,842
補助金等の名称					補助率
保育対策等促進事業					定額+利用実績

取組	取組の内容
(ア) きめ細かな子育て環境の確立に向けた取組	障害児担当保育士の連携により、圏域での支援体制を強化する。

3-①

事業名	障害児担当保育士育成研修（公開保育・実習等による研修）				連携市町村名
事業概要	障害児担当保育士を育成するための研修会を開催する。				上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	高い専門性を有する障害児担当保育士を育成し、より充実した支援を行うことにより、子どもの健全な成長が促され、安心して子育てのできる環境が整備される。				
中心市の役割	各種研修会の計画及び開催事務		各種研修会への障害児担当保育士の参加		
構成市町村の役割	障害児担当保育士の育成及び配置		各種研修会への障害児担当保育士の参加		
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	150	150	150	150	150
補助金等の名称					補助率

3-②

事業名	保育職員に対する研修会（講演会等の開催）				連携市町村名
事業概要	保育職員を対象に、発達に支援を必要とする子どもの保育に係る研修会を開催する。				上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	全ての保育職員が、発達に支援を必要とする児童に対する保育への理解を深めることで、保育園における発達支援体制の充実が図られる。				
中心市の役割	研修会の計画及び開催事務		研修会への保育職員の参加		
構成市町村の役割	研修会への保育職員の参加				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	350	350	350	350	350
補助金等の名称					補助率

3-③

事業名	発達相談事業				連携市町村名
事業概要	障害児担当保育士が保護者等からの児童の発達に係る相談に対応するとともに、専門機関と連携した発達相談を実施する。				上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	保護者等の育児に対する悩みや、不安の軽減が図られる。				
中心市の役割	障害児担当保育士による発達相談の実施 上小圏域障害者総合支援センターと連携した相談事業の実施 他市町村への対応方法等の助言及び指導				
構成市町村の役割	障害児担当保育士の育成及び配置 障害児担当保育士による相談事業の実施				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	567	567	567	567	567
補助金等の名称					補助率

3-④

事業名	巡回指導事業				連携市町村名
事業概要	各園での具体的な支援の方法等について障害児担当保育士が巡回・指導するとともに、専門機関との連携による助言・指導を行う。				上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	発達に支援を必要とする子どもの早期発見や支援の方法など具体的な手立てについて、助言・指導を行うことで、発達障害児への支援体制の充実が図られる。				
中心市の役割	障害児担当保育士による巡回指導の実施 上小圏域障害者総合支援センターと連携した巡回指導事業の実施 他市町村への指導方法等の助言及び指導				
構成市町村の役割	障害児担当保育士の育成及び配置		障害児担当保育士による巡回指導事業の実施		
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	678	678	678	678	678
補助金等の名称					補助率

取組	取組の内容
(ア) きめ細かな子育て環境の確立に向けた取組	(仮称)発達支援センターの設置を検討する。

3-⑤

事業名	(仮称)発達支援センターの設置の検討				連携市町村名
事業概要	各市町村が行っている発達支援事業の現状について情報交換を行い、課題解決や発達支援事業の充実を図るため市町村が連携して行える事業について検討を行い、発達支援センター（仮称）の役割や機能について検討する。				上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	発達支援事業が充実される。				
中心市の役割	発達支援事業の現状や課題などの情報交換、今後の具体的な施策を検討しながら、実現可能な事業の取り組みを推進				
構成市町村の役割	発達支援事業の現状や課題などの情報交換、今後の具体的な施策を検討しながら、実現可能な事業の取り組みを推進				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	0	400	400	400	400
補助金等の名称					補助率

取組	取組の内容
(イ) 障害者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組	成年後見や権利擁護に関する相談受付、市町村等への助言、後見申立支援、制度の普及啓発等を総合的に行う(仮称)成年後見支援センターの設置を検討する。

4-①

事業名	上小圏域成年後見支援センター運営事業					連携市町村名
事業概要	上小圏域成年後見支援センターの設置・運営を行う。					上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	成年後見や権利擁護に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を、一元的・総合的に行う事で住民サービスが向上し、市町村関係各課も助言、支援が得られる。					
中心市の役割	センターの設置・運営 センター運営法人等との代表による委託契約 構成市町村への情報提供や上小圏域の権利擁護事業の推進					
構成市町村の役割	センターの設置・運営への参加 センター委託契約等における中心市への委任 中心市への情報提供や上小圏域の権利擁護事業の推進					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	16,239	17,000	17,000	17,000	17,000	
補助金等の名称						補助率
高齢者：介護保険特別会計（地域支援事業） 障害者：地域福祉総合助成交付金						50～80%

ウ 教育・文化

圏域において児童・生徒が快適な学校生活を送れるよう、中心市と構成市町村が連携し、安心して学べる環境づくりを行う。また、生涯を通じて学ぶ機会を提供し、地域の文化を守り・育むことを目指して、中心市と構成市町村が連携して取り組む。

取組	取組の内容
(ア) 児童生徒に対するきめ細かな支援体制の確立に向けた取組	圏域の不登校児童・生徒の相談支援体制を充実する。

5-①

事業名	不登校児童生徒に関わる情報交換会開催	連携市町村名
事業概要	不登校児童生徒に関わる日頃の教育相談や支援活動に関する情報交換会を開催する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	不登校の児童生徒に関わる相談・支援に関する指導力の向上が図られる。	
中心市の役割	情報交換会の設定及び参加	
構成市町村の役割	情報交換会への関係者の参加	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

5-②

事業名	不登校児童生徒に関わる研修会開催					連携市町村名
事業概要	不登校児童生徒に関わる課題解決のための研修会を開催する。					上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	不登校の児童生徒に関わる相談・支援に関する指導力の向上が図られる。					
中心市の役割	研修会の実施及び研修会への参加					
構成市町村の役割	関係者への周知及び研修会への参加					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	70	70	70	70	70	
補助金等の名称						補助率

取組	取組の内容
(ア) 児童生徒に対するきめ細かな支援体制の確立に向けた取組	圏域の発達障害等の小・中学校の児童・生徒を対象にしたきめ細かな支援体制を充実させる。

6-①

事業名	スクールカウンセラー活用事業					連携市町村名
事業概要	様々な悩みを抱える児童生徒を支援するために、「心の専門家」によるカウンセリングを行う。					上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	児童生徒や保護者、教職員に対する相談支援体制の充実が図られる。					
中心市の役割	スクールカウンセラー配置及び派遣に関わる調整事務					
構成市町村の役割	スクールカウンセラーの派遣に関わる調整事務					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	2,857	2,857	2,857	2,857	2,857	
補助金等の名称						補助率

6-②

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業					連携市町村名
事業概要	課題を抱える児童生徒について、関係機関等と調整、連携を進め環境改善を図る。					上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	児童生徒や保護者、教職員に対する相談支援体制の充実が図られる。					
中心市の役割	スクールソーシャルワーカーの配置及び派遣に関わる調整事務					
構成市町村の役割	スクールソーシャルワーカーの派遣に関わる調整事務					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393	
補助金等の名称						補助率

取組	取組の内容
(イ) 圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組	公共施設の利用促進を図るため、サービスの拡充及び相互活用を進める。

7-①

事業名	図書館相互利用の促進事業	連携市町村名
事業概要	図書館設置市町村住民以外の住民が利用する際必要な手続きを簡略化するなど弾力的な対応を行う。	上田市、立科町、嬭恋村
事業効果	圏域内での図書館利用の促進が図られるとともに、図書館利用が向上することで生涯学習の推進が図られる。	
中心市の役割	図書館登録の弾力的運用 図書館利用促進に向けた周知及び構成市町村図書館・室との連携	
構成市町村の役割	図書館利用促進に向けた周知及び中心市図書館との連携	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

7-②

事業名	図書館連携事業	連携市町村名
事業概要	図書館利用の促進に向け、圏域内での連携事業を検討・実施する。	上田市、立科町、嬭恋村
事業効果	図書館で行う取組について横断的に情報交換・意見交換を行い、連携して事業を行うことで、住民の図書館利用を促進する。	
中心市の役割	図書館連携事業の検討及び実施、並びに圏域内の情報共有に向けた調整	
構成市町村の役割	連携事業への参加及び情報の共有	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

エ 環境

豊かな自然環境の保全を図り、住民が快適に暮らせる圏域を形成するため、中心市と構成市町村が連携し各種環境施策の推進を図る。

取組	取組の内容
(ア) 豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	社会全体の共通財産である森林を守り、育むとともに、間伐材や林地残材の有効活用を図る。

8-①

事業名	民有林の間伐促進					連携市町村名
事業概要	各市町村が民有林の間伐を促進する。					上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	森林が持つ公益的機能が持続的に発揮され、木材自給率(力)の向上等が期待できる。					
中心市の役割	構成市町村との連携による、国県等の補助金を活用した民有林の間伐					
構成市町村の役割	中心市との連携による、国県等の補助金を活用した民有林の間伐					
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	補助率
	66,896	68,000	68,000	68,000	68,000	
補助金等の名称						補助率
森林環境保全直接支援事業 他						4/10 他

8-②

事業名	森林保護啓発イベントの開催(上小森林祭(県主催))					連携市町村名
事業概要	毎年5月に県及び上小4市町村のうち会場となる市町村が主体となって上小森林祭を開催するほか、各市町村が独自に啓発イベントを開催する。					上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	市民等の森林に対する関心や森林保護意識等の高揚が図られる。					
中心市の役割	上小森林祭への協力及び市民等を対象としたイベントの開催					
構成市町村の役割	上小森林祭への協力及び市民等を対象としたイベントの開催					
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	補助率
	1,754	1,050	2,400	1,050	2,400	
補助金等の名称						補助率
森林づくり推進支援金【森林税事業】						10/10

8-③

事業名	木質バイオマス利活用策の研究・検討				連携市町村名
事業概要	林地残材等の木質バイオマスの利活用について研究・検討を行う。				上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	地球温暖化防止、循環型社会の構築、新産業の創出等が期待できる。				
中心市の役割	木質バイオマス利活用策の研究・検討				
構成市町村の役割	木質バイオマス利活用策の研究・検討				
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。(平成25年度以降は未定)				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	0	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)
補助金等の名称					補助率

8-④

事業名	国有林の適正な森林整備等の促進に係る連携 (国への要望)	連携市町村名
事業概要	国有林の適正な森林整備等について国へ要望する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	森林の持つ公益的な機能の持続的発揮、木材自給率(力)の向上等が期待できる。	
中心市の役割	国主催の会議など機会を捉え、構成市町村と連携して国へ要望	
構成市町村の役割	国主催の会議など機会を捉え、中心市と連携して国へ要望	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

取組	取組の内容
(ア) 豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	アカマツの松くい虫による立ち枯れを防止し、圏域内の山村の森林機能を保全するため、森林病虫害等防除法に基づいた松くい虫防除対策を総合的に進める。

9-①

事業名	被害木の伐倒駆除				連携市町村名
事業概要	松くい虫被害木の伐倒駆除を行う。				上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	松くい虫被害の拡大防止が図られる。				
中心市の役割	被害木の伐倒駆除を実施する。市町村境は連携して実施				
構成市町村の役割	被害木の伐倒駆除を実施する。市町村境は連携して実施				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	184,953	170,500	170,500	170,500	170,500
補助金等の名称					補助率
保全松林健全化整備事業 他					7/10 他

9-②

事業名	地上薬剤散布・樹幹注入				連携市町村名
事業概要	松林へ地上薬剤散布及び樹幹注入を実施する。				上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	松林の健全化（松くい虫被害の防除）が図られる。				
中心市の役割	地上薬剤散布及び樹幹注入の実施				
構成市町村の役割	地上薬剤散布及び樹幹注入の実施				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	18,010	20,610	19,860	19,110	20,110
補助金等の名称					補助率
保全松林健全化整備事業					6/10 他

9-③

事業名	樹種転換				連携市町村名
事業概要	松林から広葉樹等に樹種を転換する。				上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	健全な松林の保護、針広混交林による森林の持つ公益的機能が持続的に発揮される。				
中心市の役割	樹種転換の促進				
構成市町村の役割	樹種転換の促進				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	13,500	21,800	21,800	21,800	21,800
補助金等の名称					補助率

9-④

事業名	松くい虫防除対策の検討会(プロジェクトの実施)				連携市町村名
事業概要	実証試験等を行い、効果的な対策を検討する。				上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	松くい虫被害の拡大防止が図られる。				
中心市の役割	実証試験等の実施による、効果的な対策の検討 構成市町村への情報提供（情報の共有化）				
構成市町村の役割	実証試験等の実施による、効果的な対策の検討 中心市への情報提供（情報の共有化）				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	140	140	140	140	140
補助金等の名称					補助率

9-⑤

事業名	国有林内の松くい虫防除対策推進に係る連携 (国への要望)	連携市町村名
事業概要	国有林内の松くい虫防除対策の推進について国へ要望する。	上田市、東御市、青木村、 長和町、立科町
事業効果	松くい虫被害の拡大防止が図られる。	
中心市の役割	国主催の会議など機会を捉え、構成市町村と連携して国へ要望	
構成市町村の役割	国主催の会議など機会を捉え、中心市と連携して国へ要望	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

取組	取組の内容
(ア) 豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	年々深刻化している野生鳥獣による農林業被害の軽減に向けて、圏域内市町村が連携した対策事業を実施する。

10-①

事業名	有害鳥獣駆除対策の推進					連携市町村名
事業概要	イノシシ、ニホンジカ等有害鳥獣の駆除(捕獲)を行う。					上田市、東御市、青木村、 長和町、立科町、嬭恋村
事業効果	農作物被害の低減が図られる。					
中心市の役割	有害鳥獣の駆除を実施					
構成市町村の役割	有害鳥獣の駆除を実施					
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	43,921	37,272	37,272	37,272	37,272	
補助金等の名称						補助率
野生鳥獣総合管理対策事業補助金						1/2

10-②

事業名	有害鳥獣に対する防御対策の推進					連携市町村名
事業概要	侵入防止柵設置への原材料支給や個人が行う防護柵への支援を行う。					上田市、東御市、青木村、 長和町、立科町、嬭恋村
事業効果	農作物被害の低減が図られる。					
中心市の役割	侵入防止柵の設置促進					
構成市町村の役割	侵入防止柵の設置促進					
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	299,768	186,763	170,763	165,763	165,763	
補助金等の名称						補助率
鳥獣被害防止総合対策交付金						1/2

10-③

事業名	関係市町村による有害鳥獣に関する情報交換会の開催や効果的な対策の研究	連携市町村名
事業概要	関係市町村等で効果的な被害防止対策を研究するとともに、情報の共有化を図る。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬭恋村
事業効果	農作物被害の低減が図られる。	
中心市の役割	県等と連携した効果的な被害防止対策の研究、及び、構成市町村との情報共有（県主催の会議等の活用）	
構成市町村の役割	県等と連携した効果的な被害防止対策の研究、及び、中心市との情報共有（県主催の会議等の活用）	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

10-④

事業名	市町村境における有害鳥獣の広域捕獲の連携				連携市町村名
事業概要	市町村境での有害鳥獣の広域捕獲を推進する。				上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬭恋村
事業効果	農作物被害の低減が図られる。				
中心市の役割	上小広域捕獲推進協議会（県事務局）等が実施する広域捕獲への協力、隣接市町村間での有害鳥獣捕獲の相互許可				
構成市町村の役割	上小広域捕獲推進協議会（県事務局）等が実施する広域捕獲への協力、隣接市町村間での有害鳥獣捕獲の相互許可				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	530	530	530	530	530
補助金等の名称					補助率

オ 産業振興

圏域における安定した産業基盤を形成するため、産・学・官の連携による、各種産業振興支援策の充実・強化を図る。

観光交流人口の増加を図るため、中心市と構成市町村が連携して観光資源・情報を内外に発信するなど、新たな観光施策の展開を図る。

取組	取組の内容
(ア) 産業の活性化に向けた取組	千曲川工業ベルト地帯における「層の厚いものづくり産業」「価値創造型ものづくり基盤技術産業」の集積を目指し、人材育成・確保、技術支援、事業環境整備、企業誘致体制の強化等に取り組む。

11-①

事業名	産業立地・人材養成支援事業					連携市町村名
事業概要	産学官連携の強みを活かし、地域内産業支援機関を中心に、商工団体等の協力によりセミナー、研修会等を開催する。					上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	地域企業の競争力の強化、地域内企業の事業の高度化の促進が図られる。					
中心市の役割	企業、産業支援機関及び大学・商工団体等との総合的調整					
構成市町村の役割	企業及び商工団体との調整					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	3,301	2,547	2,547	2,547	2,547	
補助金等の名称						補助率
広域的人材養成等支援事業						10/10

11-②

事業名	企業立地情報の共有・発信					連携市町村名
事業概要	企業誘致に向け、ホームページやパンフレットの作成、展示会への出展及び企業訪問を通じて、企業立地の情報収集や発信を行い、積極的に対応する。					上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	地域内・県内外等から企業立地の促進による産業集積が図られる。					
中心市の役割	立地情報の収集、ホームページ、パンフレット管理及び立地情報管理					
構成市町村の役割	立地情報収集・情報発信					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	1,253	2,007	2,007	2,007	2,007	
補助金等の名称						補助率

11-③

事業名	技術・製品開発等に対する支援					連携市町村名
事業概要	地域内の中小企業者等が行う新技術・新製品等に係る開発事業に関して、地域内産業支援機関のコーディネーターを活用し、国等の補助事業の活用や開発等に係る支援を実施する。 地域内コーディネーター連携体制を確保し、各市町村内での新技術・新商品・特産品開発等の促進を図る。					上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	新技術及び新製品等の開発促進による地域産業の活性化が図られる。					
中心市の役割	事業進捗に係る総括及び産業支援機関等コーディネーターネットワーク構築					
構成市町村の役割	企業及び関係団体等への周知及び商工会等との連携					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	0	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)	
補助金等の名称						補助率
上田市新技術等開発事業						1/2

11-④

事業名	上田地域産業展支援事業					連携市町村名
事業概要	展示会・講演会等により上田地域の企業が地域内の特徴ある技術や製品を再確認し、ビジネスチャンス創出の提供とともに、地域住民に地元産業や企業への理解を深め、ものづくり教室等の開催により次代を担う子ども達にもものづくりへの関心を高める。					上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	ビジネスチャンスの拡大、地元企業PR及びものづくりへの関心が高まる。					
中心市の役割	商工団体等への支援及び事務局運営支援					
構成市町村の役割	商工団体等への支援及び事務局運営支援					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
補助金等の名称						補助率
上田地域産業展運営事業						定額

11-⑤

事業名	広域連携推進事業					連携市町村名
事業概要	地域企業のグローバル化に対し、上田地域内のみでなく、他地域との情報交換及び交流を進める中で他地域との産産連携・産学連携を進める。具体的には、協議して事業費等を決定する。					上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	他地域との産産、産学連携による新産業の創出及び事業の高度化の促進が図られる。					
中心市の役割	広域連携推進の事業進捗管理、情報収集及び関係機関との調整					
構成市町村の役割	広域連携による情報収集の商工団体・地域内企業への周知					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	0	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)	
補助金等の名称						補助率

取組	取組の内容
(ア) 産業の活性化に向けた取組	圏域市町村共同による就職面接会を開催する。

12-①

事業名	就職面接会開催					連携市町村名
事業概要	上田地域全体の事業所、学卒者を対象とした学卒就職者の面接会を開催する。					上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	就職面接会の参集範囲を従来の上田市及び東御市から上田地域全域に拡大することにより上田地域内での学卒就職者の増加が図られる。					
中心市の役割	上田職業安定協会、ハローワーク上田と連携し年4回の就職面接会を開催					
構成市町村の役割	上田地域出身者及び在住者の多くの学卒者が当地域内の事業所に就職するよう、就職面接会への参加促進					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	
補助金等の名称						補助率

12-②

事業名	企業ガイドブック上田作成					連携市町村名
事業概要	上田地域在住及び出身の学卒者へ当地域で活躍する事業所を紹介し、地域内への就職を促す。					上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	企業ガイドブックの配布先を従来の上田市及び東御市から上田地域全域に拡大することにより上田地域内での学卒就職者の増加が図られる。					
中心市の役割	上田職業安定協会と連携した企業ガイドブック上田の編集・発行					
構成市町村の役割	上田地域出身者及び在住者の多くの学卒者が当地域内の事業所に就職するよう、市町村内でのガイドブックの有効活用					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	
補助金等の名称						補助率

12-③

事業名	ホームページメンテナンス					連携市町村名
事業概要	上田職業安定協会ホームページにおいて上田地域の事業所を紹介する。					上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	ホームページの閲覧案内先を従来の上田市及び東御市から上田地域全域に拡大することにより上田地域内での学卒就職者の増加が図られる。					
中心市の役割	上田職業安定協会と連携し、上田地域の事業所情報をホームページで紹介					
構成市町村の役割	上田地域出身者及び在住者の多くの学卒者が当地域内の事業所に就職するよう、市町村内でのホームページの閲覧・活用					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	402	402	402	402	402	
補助金等の名称						補助率

取組	取組の内容
(イ) 圏域の知名度アップに向けた取組	広域的なモデルコースの作成など、誘客につながる広域観光の推進を図る。

13-①

事業名	観光パンフレットの作成・頒布					連携市町村名
事業概要	連携による広域観光圏の形成					上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬭恋村
事業効果	圏内の多様な観光資源を結ぶ観光ルートを作り、滞在時間を延ばし交流人口を増やす。					
中心市の役割	圏域の交流人口増加に向けた周遊観光の基盤整備 (担当者会議の開催による意見交換など) 周遊型観光推進に向け、構成市町村の観光資源を観光パンフレットに相互に掲載					
構成市町村の役割	周遊型観光推進に向け、構成市町村の観光資源を観光パンフレットに相互に掲載					
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	0	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)	
補助金等の名称						補助率

13-②

事業名	観光地商品造成・キャンペーン					連携市町村名
事業概要	圏内の観光地商品を造成し、市町村等と連携した観光キャンペーン等の実施					上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬭恋村
事業効果	観光キャンペーンを合同で実施することにより、各地域の観光資源を広域観光圏としてPRし、滞在型観光の誘客促進につながる。					
中心市の役割	周辺市町村と連携した観光キャンペーン等の実施					
構成市町村の役割	中心市と連携した観光キャンペーン等の実施					
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	270	309	309	309	309	
補助金等の名称						補助率

取組	取組の内容
(イ) 圏域の知名度アップに向けた取組	アンテナショップの共同設置について検討を行う。

14-①

事業名	アンテナショップの設置及び運営方法の検討					連携市町村名
事業概要	アンテナショップの共同設置の可能性等について関係市町村による検討会を開催する。 (設置する場合)設置場所、運営経費、運営方法、費用負担等について検討する。					上田市、東御市、青木村、 長和町、嬭恋村
事業効果	地域の特産品等を広くPRすることができる。					
中心市の役割	会議の開催、検討内容の整理					
構成市町村の役割	会議への出席、情報収集と中心への報告等					
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。(平成26年度以降は未定)					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	0	0	(未定)	(未定)	(未定)	
補助金等の名称					補助率	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域交通

幹線道路及び生活道路を整備するとともに、圏域内外を結ぶ高規格道路等の整備促進に向けた取り組みを中心市と構成市町村が連携して進め、圏域全体の道路ネットワークの構築を図る。

取組	取組の内容
(ア) 圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	「上田地域 30 分 (サンマル) 交通圏構想」を中心とした渋滞緩和及び圏域内外との交流のための道路網整備を進める。

15-①

事業名	道路期成同盟会活動の推進					連携市町村名
事業概要	圏域内の国・県道等幹線道路網の早期整備に向け期成同盟会による要望活動等を実施する。					上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村
事業効果	要望活動等を複数の市町村（期成同盟会）合同で実施することにより、より広域的な視点から効率的かつ効果的に行うことができる。					
中心市の役割	上田市長が会長職を務める 8 つの期成同盟会（上田市が事務局）を軸に、構成市町村と連携し、関係機関への要望活動等整備促進に向けた事業を積極的に展開					
構成市町村の役割	各市町村が加盟する期成同盟会等の活動を通し、連携して道路網全体の整備を促進					
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	1,026	1,126	1,126	1,126	1,126	
補助金等の名称						補助率
備 考						
R18 上田 BPⅡ、丸子信州新線、上室賀坂城停線、上田依田窪連絡道路、上田・真田連絡道、別所丸子線、小諸上田線、真田新田線、国道 142 号・254 号、国道 254(佐久 - 松本)、国道 152 号、国道 143 号、松本・佐久高規格道、東部湯の丸 IC、新国道上田篠ノ井、国道 406 号、長野・上田真田、上信道						

15-②

事業名	国・県道整備促進事業			連携市町村名	
事業概要	圏域内の国・県道等幹線道路網の事業実施に必要な地元負担金を確保する。			上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村	
事業効果	市内外の交流が円滑に進む交通体系を実現すべく近隣市町村と連携を図りながら、「上田地域30分（サンマル）交通圏構想」を実現することで、渋滞緩和等に向けた広域道路網整備が図られる。				
中心市の役割	各道路期成同盟会の要望活動と併せ、事業実施に必要な負担金の確保				
構成市町村の役割	必要に応じて要望活動に加わるとともに、事業実施に必要な負担金の確保				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	71,170	85,900	82,400	70,997	9,400
補助金等の名称					補助率
備 考					
北天神町古吉町線、中常田新町線、県道(主)別所丸子線、国道152号姫木平、国道152号岩井、美ヶ原和田線、県道上室賀坂城停車場線、国道144号、東御嬭恋線他					

15-③

事業名	市町村道整備事業			連携市町村名	
事業概要	「上田地域30分（サンマル）交通圏構想」を中心とした渋滞緩和及び、地域内外との交流のための市町村道路網整備を進める			上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村	
事業効果	幹線道路網の形成により圏域全体の産業、経済、観光等の振興が図られるとともに、有事の際の救急・防災機能が高まる。				
中心市の役割	上田地域の骨格道路となる環状道路及びこれを補完する道路整備の実施				
構成市町村の役割	上田地域30分交通圏の確立に向けた各市町村内の道路整備の実施				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	880,520	952,680	715,000	430,790	475,000
補助金等の名称					補助率
社会資本整備総合交付金他					55%
備 考					
神畑原峠線、五反田新屋線、上田橋中島線、踏入大屋線、海野バイパス、牧寄田屋線、大谷原線、当郷室賀線、上手町沓掛線、浦野青木線、前沖線、央沢東沢線、西洞線、殿戸下奈線、石原線、西立谷線、立岩古町線、久保線、仮宿下町線、有坂武石線、坂都1号線、平林真蒲線、日向向平線、蟹窪平林線、中原大深山線、田代農場線、女ヶ渕線、鳥居峠車坂線他					

イ 地産地消

地元農産物の消費拡大並びに地域農業の活性化を図るため、中心市と構成市町村並びに関係機関等との連携により、農業経営基盤の強化・充実を図る。

取組	取組の内容
(ア) 地元農産物の消費拡大に向けた取組	圏域内での地元農産物の消費拡大を図るため、圏域内流通や活用を促進し、事業者が行う販路拡大に向けた活動を支援する。

16-①

事業名	生産体制と消費者ニーズの情報収集	連携市町村名
事業概要	現行の生産体制と消費者（宿泊施設、飲食店、福祉施設等）ニーズの情報収集を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	地元農産物の地域内消費の拡大が図られる。	
中心市の役割	現行の生産体制と消費者（宿泊施設、飲食店、福祉施設等）ニーズの情報収集と集約	
構成市町村の役割	現行の生産体制と消費者（宿泊施設、飲食店、福祉施設等）ニーズの情報収集と中心市への情報提供	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

16-②

事業名	農産物販路拡大に対する支援	連携市町村名
事業概要	地産地消施設の広域連携及び地元農産物・加工品の消費者へのマッチングを行う。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	圏域内の地産地消の更なる推進、農家所得の向上、地域経済の活性化が図られる。	
中心市の役割	農産物生産者、流通業者及び構成市町村と協力した、地元農産物を地元で消費できる仕組みづくり及び体制づくりの支援	
構成市町村の役割	農産物生産者、流通業者及び中心市と協力した、地元農産物を地元で消費できる仕組みづくり及び体制づくりの支援	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

ウ 定住促進

圏域外への人口流出を抑制し、圏域内への定住人口の増加を図るため、中心市と構成市町村が連携し、定住促進策を推進する。

取組	取組の内容
(ア) 圏域内への定住促進に向けた取組	圏域内への人口定住を促進するため、都市部での各種PRの実施や、UJIターナー希望者に対して、情報提供を行う。

17-①

事業名	定住情報ホームページの作成	連携市町村名
事業概要	市町村情報、定住関係情報を集約し閲覧者と各市町村をつなぐハブとなる情報ページを作成し相互リンクを行う。	上田市、東御市、青木村、長和町、嬭恋村
事業効果	希望者のニーズに関する情報を集約し整理することで検索・閲覧の手間を省き、各市町村の魅力ある取組みなどにスムーズにアクセスできる。	
中心市の役割	ハブとなる情報ページの作成、維持管理	
構成市町村の役割	定住促進に関するページの作成、充実	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

17-②

事業名	定住相談会の実施					連携市町村名
事業概要	移住希望者に対する相談会を開催する。合わせて、移住者へのフォローアップ相談等の開催を検討する。					上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	定住促進に関する情報発信、ニーズの把握が可能となる。					
中心市の役割	定住相談会の設定及び開催					
構成市町村の役割	定住相談会の参加及び共同開催					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	90	218	218	218	218	
補助金等の名称						補助率

17-③

事業名	定住促進パンフレットの作成				連携市町村名
事業概要	市町村情報、定住関係情報を集約したパンフレットの作成				上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	定住促進に関する情報を集約・整理することで、効率的かつ効果的な移住希望者への情報提供が可能となる。				
中心市の役割	パンフレットの作成、活用				
構成市町村の役割	情報の提供、パンフレットの活用				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28
	120	0	120	0	120
補助金等の名称					補助率

17-④

事業名	調整会議の開催				連携市町村名
事業概要	移住希望者への受け入れ態勢の確立と圏域内連携のための調整会議を開催する				上田市、東御市、青木村、長和町、嬭恋村
事業効果	関係市町村、県、宅建協会など各種団体との連絡調整を密にすることで、希望者の多様なニーズに応えられる体制を作る				
中心市の役割	長野県及び各種団体（就農、雇用、住居等）との連携及び市町村間の情報の共有				
構成市町村の役割	長野県及び各種団体（就農、雇用、住居等）との連携及び市町村間の情報の共有				
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。				

(3) 圏域のマネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成・交流

中心市と構成市町村が連携して人材育成等を行い、圏域のマネジメント能力の向上を図る。

取組	取組の内容
(ア) 職員のマネジメント能力の強化に向けた取組	市町村の実情や業務ノウハウ等の情報交換・人的交流を行い、職員の資質向上並びに圏域全体の行政力の向上を図る。

18-①

事業名	合同職員研修の実施					連携市町村名
事業概要	連携市町村が毎年度合同職員研修計画を策定し、合同で職員研修を実施する。					上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村
事業効果	共同開催による規模のメリットで、研修経費の削減が図れるとともに、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の強化に向け、統一的な人材育成を図ることができる。					
中心市の役割	連携市町村の意向を踏まえた合同職員研修計画の調製、使用会場の提供、参加者の募集、研修実施の委託などの事務					
構成市町村の役割	中心市の合同研修計画の調製に対する協力、団体内における研修計画の周知、参加対象者の選定等の事務補助					
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費 (千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
	719	1,000	1,000	1,000	1,000	
補助金等の名称						補助率

18-②

事業名	職員相互派遣の実施					連携市町村名
事業概要	連携市町村が協議により連携協力に資する分野を相互に決定し、相互に職員の派遣を検討する。					上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村
事業効果	それぞれの職員が地域的課題や業務ノウハウ等を共有し、互いの能力を高めあい、圏域全体の行政力の向上が図れる。					
中心市の役割	定住自立圏構想における連携協力分野の内容を踏まえた、自市において相互派遣が望ましい部所の洗い出し、構成市町村の意向を踏まえ相互派遣の調整					
構成市町村の役割	団体内での相互派遣が望ましい部所の洗い出し、中心市の調整に基づく相互職員派遣の実施					
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。					

5 上田地域定住自立圏事業一覧

取組	No 取組内容 No 事業名	平成25年度事業費 (千円)								上田市	東御市	青木村	長和町	坂城町	立科町	嬭恋村
		上田市	東御市	青木村	長和町	坂城町	立科町	嬭恋村	合計							
地域医療再生に向けた取組	1 地域医療再生に向けた取組の推進	598,806	81,660	436	1,317	876			683,095	○	○	○	○	○	○	
	① 上田地域医療教育センター支援事業	0	0	0	0	0			0	●	●	●	●	●	●	
	② 深夜等初期救急患者受入の検討	8,100	350	0	1,100	0			9,550	●	●	●	●	●	●	
	③ 上田市内科・小児科初期救急センター運営	18,922	1,310	436	217	876			21,761	●	●	●	●	●	●	
	④ 周産期医療体制の確立	571,784	80,000	0	0	0			651,784	●	●	●	●	●	●	
きめ細かな子育て環境の確立に向けた取組	2 病児・病後児保育事業の拡充	10,488		177	177				10,842	○	○	○				
	① 地元医師、医師会へ協力依頼	-		-	-				-	●	●	●				
	② 病児・病後児保育センター運営事業	10,488		177	177				10,842	●	●	●				
	3 発達障害児への支援体制の確立	1,891	146	39	46		23		2,145	○	○	○	○		○	
	① 障害児担当保育士育成研修（公開保育・実習等による研修）	105	23	7	8		7		150	●	●	●	●		●	
	② 保育職員に対する研修会（講演会等の開催）	246	55	15	18		16		350	●	●	●	●		●	
	③ 発達相談事業	567	0	0	0		0		567	●	●	●	●		●	
障害者・高齢者の権利を保護する体制の確立に向けた取組	4 成年後見支援体制の確立	12,558	2,746	925	771		0		17,000	○	○	○	○			
	① 成年後見センター運営	12,558	2,746	925	771				17,000	●	●	●	●			
児童生徒に対するきめ細かな支援体制の確立に向けた取組	5 不登校児童・生徒の支援体制の確立	52	12	3	3		0		70	○	○	○	○			
	① 情報交換会の開催	-	-	-	-				-	●	●	●	●			
	② 研修会の開催	52	12	3	3				70	●	●	●	●			
圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組	6 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの共同設置	2,604	977	360	309				4,250	○	○	○	○			
	① スクール・カウンセラー活用事業	1,775	718	240	124				2,857	●	●	●	●			
豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	7 公共施設の利用促進	0					0	0	0	○					○	○
	① 図書館相互利用の促進事業	-					-	-	-	●					●	●
産業の活性化に向けた取組	8 森林づくりと森林資源の有効活用	50,450	4,500	11,500	2,600				69,050	○	○	○	○			
	① 民有林の間伐促進	50,000	4,500	11,500	2,000				68,000	●	●	●	●			
	② 森林保護啓発イベントの開催（上小森林祭（県主催））	450	0	0	600				1,050	●	●	●	●			
	③ 木質バイオマス利活用策の研究・検討	0	0	0	0				0	●	●	●	●			
	④ 国有林の適正な森林整備等の促進に係る連携（国への要望）	-	-	-	-				-	●	●	●	●			
	9 松くい虫防除対策の推進	154,140	11,500	30,200	5,000		12,210		213,050	○	○	○	○		○	
	① 被害木の伐倒駆除	121,000	10,000	23,000	5,000		11,500		170,500	●	●	●	●		●	
	② 地上薬剤散布・樹幹注入（各市町村で実施）	15,000	1,500	3,400	0		710		20,610	●	●	●	●		●	
	③ 樹種転換	18,000	0	3,800	0		0		21,800	●	●	●	●		●	
	④ 松くい虫防除対策の検討会（プロジェクトの実施）	140	0	0	0		0		140	●	●	●	●		●	
	⑤ 国有林内の松くい虫防除対策推進に係る連携（国への要望）	-	-	-	-		-		-	●	●	●	●		●	
	10 野生鳥獣による農林業被害防止対策	53,360	2,925	7,540	20,968		26,872	112,900	224,565	○	○	○	○		○	○
	① 有害鳥獣駆除対策の推進	18,000	1,885	4,500	5,515		872	6,500	37,272	●	●	●	●		●	●
② 有害鳥獣に対する防御対策の推進	35,000	1,000	3,000	15,363		26,000	106,400	186,763	●	●	●	●		●	●	
③ 関係市町村による情報交換会の開催や効果的な対策の研究	-	-	-	-		-	-	-	●	●	●	●		●	●	
④ 市町村境での広域捕獲の連携	360	40	40	90		0	0	530	●	●	●	●		●	●	
圏域の知名度アップに向けた取組	11 上田広域産業活性化基本計画に基づく産業振興の推進	6,609	1,169	177	216	583			8,754	○	○	○	○			
	① 産業立地・人材養成支援事業	1,739	374	99	121	214			2,547	●	●	●	●			
	② 企業立地情報の共有・発信	1,370	295	78	95	169			2,007	●	●	●	●			
	③ 技術・製品開発等に対する支援	0	0	0	0	0			0	●	●	●	●			
	④ 上田地域産業展支援事業	3,500	500	0	0	200			4,200	●	●	●	●			
圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	12 合同就職面接会の開催	2,854	626	176	212				3,868	○	○	○	○			
	① 就職面接会開催	1,080	237	67	80				1,464	●	●	●	●			
	② 企業ガイドブック上田作成	1,477	324	91	110				2,002	●	●	●	●			
圏域内への定住促進に向けた取組	③ ホームページメンテナンス	297	65	18	22			402	●	●	●	●				
	13 広域観光の推進	62	59	60	60		24	44	309	○	○	○	○		○	○
圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	① 観光パンフレットの作成・頒布	0	0	0	0		0	0	0	●	●	●	●		●	●
	② 観光地商品造成・キャンペーン	62	59	60	60		24	44	309	●	●	●	●		●	●
圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	14 アンテナショップの共同設置	0	0	0	0			0	0	○	○	○	○			
	① 設置及び運営方法の検討	0	0	0	0			0	0	●	●	●	●			
	15 上田地域30分（ワンマル）交通圏構想を中心とした圏域内の幹線道路網の整備促進	501,123	187,637	60,044	31,980	90,062	141,289	27,571	1,039,706	○	○	○	○	○	○	○
圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	① 道路期成同盟会活動の推進	723	137	44	80	62	39	41	1,126	●	●	●	●	●	●	●
	② 国・県道整備促進事業	80,000	0	0	5,900	0	0	0	85,900	●	●	●	●	●	●	●
圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	③ 市町村道整備事業	420,400	187,500	60,000	26,000	90,000	141,250	27,530	952,680	●	●	●	●	●	●	●
	16 地元農産物の消費拡大									○	○	○	○			
圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	① 生産体制と消費者ニーズの情報収集	-	-	-	-				-	●	●	●	●			
	② 農産物販路拡大に対する支援	-	-	-	-				-	●	●	●	●			
圏域内への定住促進に向けた取組	17 定住促進策の推進	62	62	42	52			0	218	○	○	○	○			○
	① 定住情報ホームページの作成	-	-	-	-			-	-	●	●	●	●			●
	② 定住相談会の実施	62	62	42	52				218	●	●	●	●			
	③ 定住促進パンフレットの作成	0	0	0	0				0	●	●	●	●			
職員のマネジメント能力の強化に向けた取組	④ 調整会議の開催	-	-	-	-			-	-	●	●	●	●			●
	18 職員の交流	531	160	36	59	70	64	80	1,000	○	○	○	○	○	○	○
職員のマネジメント能力の強化に向けた取組	① 合同職員研修の実施	531	160	36	59	70	64	80	1,000	●	●	●	●	●	●	●
	② 職員相互派遣の実施	-	-	-	-	-	-	-	-	●	●	●	●	●	●	●
合 計		1,395,590	294,179	111,715	63,770	91,591	180,482	140,595	2,277,922							

